公明党新座市議会議員　鈴木ひでいちニュース44号　KOMEITO

参院選に挑む！

予定候補紹介

◀ホームページはこちら

埼玉選挙区　定数4

西田（にしだ）まこと　現

【略歴】党参院会長、同税制調査会長、同埼玉県本部代表。慶応義塾大学経済学部卒。「週刊東洋経済」元副編集長。参院議員3期。59歳。

連立政権のかじ取り役

党の参院会長、税制調査会長といった要職を務め、自公連立政権のかじ取り役を担う。コロナ禍、そして物価高でも家計を支えている消費税の「軽減税率」は、政府・自民党と粘り強く交渉を重ねて実現させた。国会内で各党との合意形成にも汗をかき、参院議員の歳費を自主返納する法律など8本の議員立法制定を主導。政策実現力は政界の中で群を抜く。

町工場で育ち、経済ジャーナリストとして17年間健筆を振るってきた。汗して働く人が報われる社会に――との思いは変わらない。国会で下請けいじめの実態を取り上げ、政府に改善を要求。下請け取引の適正化へ、政府による監督や相談体制の強化につなげた。コロナ禍でも、資金繰り支援や納税猶予の特例など実績は数知れず。国会質問が後押しとなり、増大する債務に苦しむ企業の事業再生を支える施策が今年3月に決まったばかりだ。

災害に強い、活力ある埼玉の実現にも全力を注ぐ。首都直下地震に備え、東京のバックアップ機能を果たす道路網（新大宮上尾道路、東埼玉道路など）の整備を強力に推進。日本初となる新幹線直結の「バスタ大宮」の早期整備もめざす。

苦しむ人に寄り添う政治姿勢は一貫。子どもの貧困解消へ、親の婚姻歴にかかわらず税負担を軽減する「ひとり親控除」は、自民党と執念の交渉の末に7年越しで実らせた。ひたむきに、実直に、今日も「小さな声」と向き合い続ける。

参院選に挑む！

予定候補紹介

ホームページはこちら

今夏の参院選に挑む公明党の選挙区予定候補7氏を順次紹介する（年齢は掲載日現在）。

兵庫選挙区　定数3

伊藤（いとう）たかえ　現

【略歴】党女性委員会副委員長、同県副代表。弁護士、税理士。参院議員1期。関西大学卒。兵庫県尼崎市出身、宝塚市在住。54歳。

悩み苦しむ一人とともに

弁護士時代から、悩み苦しむ人とともに歩むがモットーの伊藤たかえさん。兵庫選挙区で24年ぶりの公明議席獲得を果たして以来、「法律を作る側の政治が、もっと一人に寄り添わなければ」と日々、現場の最前線で奮闘を続けてきた。

視覚障がい者から相談を受けたことを機に、障害年金の更新手続きを改善。本人通知を大幅に早め、診断書など必要書類の準備にかかる負担を軽減した。

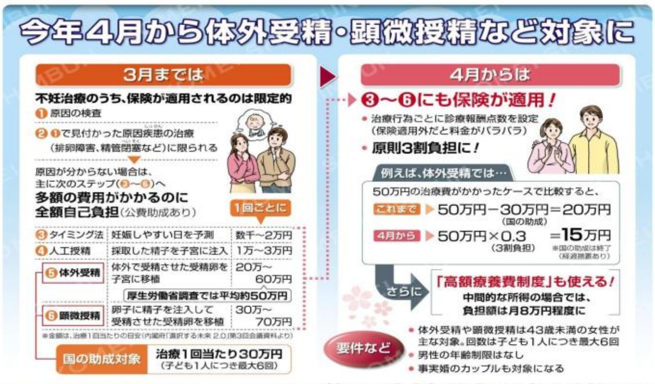
家族の介護や世話を日常的に担う子ども「ヤングケアラー」。この問題を昨年3月の参院予算委員会で取り上げ、省庁間の縦割りを越えた支援の〝受け皿〟構築を訴えた。「省庁横断的に取り組む」との首相答弁が〝追い風〟となり、厚生労働・文部科学両省の合同プロジェクトチームが発足。2022年度予算案に、ヤングケアラーの早期発見・把握や広報・啓発などの支援策が盛り込まれた。

党兵庫県本部の新型コロナワクチン接種対策本部長として、円滑な接種体制構築にも尽力した。接種開始当初、「打ち手」の確保に頭を悩ませていた播磨町の担当者から相談を受け、へき地以外の地域では原則禁止だった集団接種の特設会場への看護師派遣を、特例的に認めるよう改善。全国120市区町村がこの特例措置を活用し、接種加速の流れをつくった。

長引くコロナ禍を乗り越え、誰もが幸せを実感できる社会へ。「今こそ現場の声をチカラに変え、希望の未来をカタチに」と誓う。

見てトク　不妊治療に保険適用

体外受精・顕微授精など不妊治療を受ける夫婦は近年増えていますが、数十万円の治療を何度も繰り返すことも……。重くのしかかる負担の軽減へ公明党は、国や自治体独自の助成制度などの創設・拡充を長年、リードし、幅広い不妊治療への保険適用を訴え続けてきました。その保険適用が4月から始まります。開始を前に、後藤茂之厚生労働相は18日の衆院予算委員会で「これまで公明党が不妊治療に関する施策に非常に熱心に取り組んできたことに対して、敬意を表したい」と述べました。　（イラスト・福山英治）



今年4月から体外受精・顕微授精など対象に

3月までは

不妊治療のうち、保険が適用されるのは限定的

❶ 原因の検査

❷ ❶で見付かった原因疾患の治療（排卵障害、精管閉塞など）に限られる

原因が分からない場合は、主に次のステップ（❸～❻）へ

多額の費用がかかるのに全額自己負担（公費助成あり）

1回ごとに

❸タイミング法	妊娠しやすい日を予測	数千～2万円
❹人工授精	採取した精子を子宮に注入	1万～3万円
❺体外受精	体外で受精させた受精卵を子宮に移植	20万～60万円
	厚生労働省調査では平均約50万円	
❻顕微授精	卵子に精子を注入して受精させた受精卵を移植	30万～70万円

※金額は、治療1回当たりの目安（内閣府「選択する未来 2.0」第3回会議資料より）

国の助成対象　治療1回当たり30万円（子ども1人につき最大6回）

4月からは

❸～❻にも保険が適用！

- 治療行為ごとに診療報酬点数を設定（保険適用外だと料金がバラバラ）
- **原則3割負担に！**

例えば、体外受精では…

50万円の治療費がかかったケースで比較すると、

これまで ▶50万円－30万円（国の助成）＝20万円

4月から ▶50万円×0.3（3割負担）＝15万円　※国の助成は終了（経過措置あり）

さらに　**「高額療養費制度」も使える！**　中間的な所得の場合では、負担額は月8万円程度に

要件など

- 体外受精や顕微授精は43歳未満の女性が主な対象。回数は子ども1人につき最大6回
- 男性の年齢制限はなし
- 事実婚のカップルも対象になる

不妊治療を取り巻く背景

■ 夫婦の5.5組に1組が経験

晩婚化などを背景に不妊治療の件数は年々増加。国立研究機関の調査（2015年）では、夫婦の約5.5組に1組が不妊の検査や治療を経験

■ 年間6万人超が誕生（19年）

体外受精や顕微授精によって生まれた子どもは増加傾向にあり、19年には6万598人が誕生。同年の出生児の約14人に1人に相当

■ 経済的・心理的な負担

21年3月発表の厚労省実態調査では

- 体外受精や顕微授精を経験した人の半数以上で、費用総額が100万円を超えている
- 継続的に治療中の人の約2割で、重度のうつや、不安障がいの傾向が

公明の20年以上の訴えが実現！

1998年	党の基本政策大綱に不妊治療支援で「保険適用の実現」を盛り込む
2000年	党女性委員会が保険適用を求める署名活動を全国で展開【写真①】。約55万人の署名を政府に提出
04年～	国による治療費助成制度の創設を実現。以後、段階的に拡充し、地方議会では自治体独自の上乗せ支給をリード
20年9月	菅義偉首相（当時）が保険適用の拡大の方針を示し、「公明党から強い要請を受けている」と表明
20年11月	心理的ケアの充実や、事実婚も支援の対象にすることなど、さらなる負担軽減を政府に提言【写真②】

1

2

対話に役立つ「2つの冊子」

友人・知人との対話に役立つ公明党の情報がぎっしりと詰まった「公明ハンドブック2022」と「青年パンフ2022」（ともに公明グラフ別冊）が完成しました。春の友好対話にぜひ、ご活用ください。

公明ハンドブック　特集「大衆とともに60年」

公明ハンドブックの特集企画は、60年前に示され、公明党議員の不滅の原点となっている「大衆とともに」の立党精神です。表紙を開くと最新技術でカラー化した公明党結成大会の写真が掲載。さらに、困っている人の課題解決に取り組む公明党の実践を〝調査なくして発言なし〟などの視点から紹介しています。

「今こそ公明党の本領発揮」と題した、姜尚中鎮西学院大学学長・東京大学名誉教授と山口那津男代表の対談では、公明党が日本政治をどのように変えたのかなどについて、率直に意見を交わしています。今夏の参院選に挑む公明党予定候補のコーナーには、選挙区7人、比例区7人の実績と政策などのアピールポイントが紹介されています。

青年パンフ「ビジョン2030」解説

一方、青年パンフでは、公明党青年委員会がめざす社会像を示した「あなたと未来を拓くビジョン2030」について、識者らの声を交えて紹介しています。

巻頭企画では、世界で活躍するミュージシャンであり、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）親善大使を務めるMIYAVIさんと山口代表の対談を収録。世界中の若者が多難な時代を生きる中で、「社会を変えて未来を拓くには」をテーマに熱く語り合っています。

◇

公明ハンドブックと青年パンフは、いずれも定価100円（税込み）。購読申し込みは「公明出版サービス」（https://komeiss.jp）、電話での申し込み・問い合わせ（平日の午前9時から午後5時まで）は☎0120・959・947まで。

▲申し込みはこちら